

[総合地域研究所 令和元年度「共同研究」報告]

世界に向けて千葉の企業と教育の活性化(2)

持続可能な開発目標 (SDGs) に向けた ESG 投資と ESD 教育

研究代表者：庄司 真理子 (敬愛大学国際学部教授)

共同執筆者：市川 洋子 (敬愛大学国際学部教授)

田中 敏裕 (元国連開発計画[UNDP]ミャンマー／パキスタン／フィリピン事務所長)

松木 貴史 (木更津市市民活動支援課)

渡邊 智明 (福岡工業大学社会環境学部)

はじめに

本研究は、織井啓介 (本学教授)、市川洋子 (本学教授)、阿部学 (本学准教授) と庄司の4名により、2018年度より表題にあるテーマで、本学総合地域研究所共同研究として研究を開始した。以下に、(I) 研究目的および概要、活動概要、(II) 各研究会活動の記録、(III) 最後に研究のまとめと今後の課題を記す。

I 研究目的および概要

1 研究目的

2015年に国連創設70周年記念総会で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」は、日本の地域創成のキーワードともなっている。

2018年度に引き続き、2019年度も持続可能な開発目標 (SDGs)、ESG投資、ESD教育という3つの点を視点に据え、その意味を深める研究を行った。これら3つの概念は、一言で言うとSDGsにまとめられる。SDGsが包含する目標は多岐にわたるため、2018年度1年間では研究員も理解しきれない部分があった。そのため2019年度も引き続き、講演会などを通じて学生たちとともにSDGsの基本概念を理解することに力を入れた。

学生たちへの講演会を通じて概念を理解する活動が中心であったが、その副産物として、学生たちがSDGsをどのように理解したか、また、学生たちにどのような教育を施したらよいかなどを検討することとなった。以下に本年度の研究活動の概要を記す。

2 活動概要

本研究の活動は、2年目にあたるが、諸般の外部要因から活動内容が限定的なものとなった。SDGsは、17目標、169ターゲットという広範囲の目標であるため、今年度もやはり基本を学ぶという姿勢をとることとなった。以下に活動内容を記す。

2019年 7月23日 ESD教育：千葉県立旭農業高等学校の生徒3名

「災害を乗り越えて復興の懸け橋に」

- 10月 1日 SDGsおよびESG投資：田中 敏裕 元UNDP職員
「インクルーシブ・スポーツで増やす世界の幸福量
～東京2020と途上国の事例～」
- 11月 5日 SDGs：松木 貴史（木更津市市民活動支援課）
「消費生活センター発 ACTION! SDGsプロジェクト
～木更津市消費生活センターの取り組み～」
- 11月 8日 SDGs：庄司 真理子 コメント報告
（The 19th Trilateral East Asian Seminar on the United Nations System
@Seoul）“AI vs. Human Being – Toward Society 5.0”
- 11月18日 ESG投資：渡邊 智明（福岡工業大学社会環境学部）
「What Are Green Bonds?: Catalyst for SDGs（グリーンボンドとは何か?）」
- 11月25日 ESG投融資
渡邊 明宏（千葉銀行経営企画部サステナビリティ担当部長）
福井 敬（千葉銀行経営企画部サステナビリティ担当部長）
「SDGs・ESG金融——千葉銀行の取り組み」
- 2020年 2月29日 ESD教育：市川 洋子 参加
「旭3S報告会」（新型コロナウイルス感染症の影響で今年度の報告会は中止になった）

II 各研究会活動の記録

以下に順不同となるが、各研究会での報告内容を、報告者自身にまとめていただいた内容を研究会の活動記録として記載する。

まずは2019年7月23日にESD教育の活動として、本学の市川教授が2007年から続けてこられた「旭3S」の活動について、千葉県立旭農業高等学校の生徒3名に「災害を乗り越えて復興の懸け橋に」と題する報告を、大学生に向けて行ってもらった。次に、1年後に控えたパラリンピックを見据えて、元UNDP職員の田中敏裕氏から「インクルーシブ・スポーツで増やす世界の幸福量 ～東京2020と途上国の事例～」と題する報告をお願いした。次に、千葉県内の地域を活性化する行政からの視点ということで、台風15号、19号で被災した直後であったが、11月5日に木更津市市民活動支援課の松木貴史氏より「消費生活センター発ACTION! SDGsプロジェクト ～木更津市消費生活センターの取り組み～」をご報告いただいた。また筆者自身も11月8日にSDGsと日本の関係ということで、韓国・ソウルにおいて、“AI vs. Human Being – Toward Society 5.0”という報告を行った。11月18日にはESG投資として有名なグリーンボンドについて、福岡工業大学社会環境学部の渡邊智明氏より「What Are Green Bonds?: Catalyst for SDGs（グリーンボンドとは何か?）」を英語で学生たちにご講義いただいた。最後に、ビジネスの最前線の取り組みとして11月25日にESG投融資について、千葉銀行経営企画部サステナビリティ担当部長の渡邊明宏氏と福井敬氏より「SDGs・ESG金融——千葉銀行の取り組み」をご報告いただいた。本報告書執筆時点では終了していないが、今年度の活動として2月29日に、本学教授の市川洋子と庄司真理子が「旭3S報告会」に参加予定である。

1 高校生(千葉県立旭農業高等学校)による発表 ——災害を乗り越えて復興の懸け橋に

市川 洋子

筆者は、国際学部こども教育学科で「こどもと地域の教育論」を担当している。学力問題、不登校やいじめ問題などの現代的な課題を取り上げ、これらの課題を解決するために地域や社会がどう関わっているかを学んでいる。今回、この科目の最後のトピックとして防災教育を取り上げた。日本全国どこでも災害は起こりうる。学校だけで防災教育を行っても十分とは言えない。岩手県釜石市の取り組みを紹介しながら、学校と地域が協同で取り組んできた防災活動を紹介し、「自分の命を守る」能力を育むための防災教育の在り方を考えてきた。そして、この科目の締めくくりとして、総合地域研究所の研究受託により、子どもたちが地域貢献を目的にプロジェクトを行い、地域が子どもたちのプロジェクトを支える旭市の取り組みを紹介することができた。この科目の最後を締めくくるのにふさわしいプレゼンテーションとなった。



写真 1-1 発表者の3人の生徒さんと引率の小滝教諭
(本学IR・広報室撮影)

令和元年7月23日に、本学において、千葉県立旭農業高等学校の生徒3名によるプレゼンテーションが行われた。発表テーマは、「災害を乗り越えて復興の懸け橋に」である。

千葉県旭市は、2011年の東日本大震災によって関東で唯一津波被害を受けた。災害の記憶を後世に伝えていくことが自分たちの使命であると感じ、また、自分たちよりもっと大きな被害を受けた方々との懸け橋になりたいということで、このプロジェクトは始まった。

旭市には、「旭学び助成金」(旭3S〔Support System for Students〕)という助成金システムが存在する。これは、2007年から始まったもので、教育委員会、ロータリークラブ、ライオンズクラブ、旭青年会議所、PTA連絡協議会といった官民学の三位一体で取り組んでいる事業である。きっかけは、2007年に行われた「旭市総合計画——あさひ夢ビジョン」(中学生による政策提言)である。旭市内に在住する中学2年生全員が、政策提言のためのプロジェクトを実施し、当時の市長に提言した。真剣に自分たちの町を良くしようとプロジェクトに取り組んだ中学生の姿に動かされた大人たちが、これからもこのようなプロジェクトを継続してほしいと願い、元千葉大学教授上杉賢士氏らが提案し、官民学共同で始まった。1口1,000円で一般市民から寄付を募り、子どもたちのプロジェクトを応援することになった。旭3Sに応募しようとする団体(旭市内の小中高校生のグループ、学級、部活など)が、プロジェクト企画書を提出し、審査を通った団体に基金が授与される。審査基準は、「地域貢献」「自己形成」「具体性」「実現可能性」である。

来学した3名の生徒の皆さんは、旭3Sの基金を受けてこの活動を続けている。今回のように大学生の前で発表するのも、復興支援活動の一環となると聞いている。

では、以下に発表の内容を紹介する。発表内容が大変すばらしいので、ほぼ全文を掲載する。

災害を乗り越えて復興の懸け橋に

震源地から遠く離れた関東地方にも、津波の被害を受けた場所がありました。地震発生から2時間半以上が経過して押し寄せた大津波。隠れた被災地とも言われる千葉県旭市の復興支援に取り組むことで、あの記憶を後世へと伝えていきたいという思いから、このプロジェクトを立ち上げました。

震災直後、地元の中学生と仮設住宅に緑のカーテンを設置しました。震災の年から毎年、復興支援住宅の方に本校で収穫した新米を配布しています。昨年からは、津波で大きな被害を受けた飯岡海岸通りの景観を復活させようと、ボランティア団体の方と花を植える活動を行っています。地元の小学校を訪問して、復興支援を目的とした活動も行っています。小学生からは「高校生と一緒に花を植えられて楽しかった」という感想をもらい、私たちが育てた花で被災地を元気にできたことは良い経験となっています。

まだまだ全国でも東日本大震災の復興支援は行われています。しかし、同時にあの震災から数年が経過し、記憶が徐々に薄れていく心配もあります。本校生徒を対象に「大震災の記憶は薄れてきていると思いますか」と質問したところ、約半数の人が「記憶は薄れてきている」ことがわかりました。そこで、あの震災を風化させないための活動が必要だと考えました。



スライド①



スライド②



スライド③

の記憶は薄れてきていると思いますか」と質問したところ、約半数の人が「記憶は薄れてきている」ことがわかりました。そこで、あの震災を風化させないための活動が必要だと考えました。

私たちは、震災から7年目を迎えた昨年の3月11日、追悼式典の会場周辺を花で装飾しました。旭市の小中学生に、復興への願いを込めてプランターにメッセージを書いてもらいました。メッセージ入りのプランターに、飯岡小学校・三川小学校の児童とともに花を植えました。プランターは、式典会場の「いいおかユートピアセンター」入口に飾らせてもらい、大変好評でした。

また、被災者の遺族の方と、追悼や復興への願いを込めて花を植えました。私たちが育てた花で式典会場を彩れたこと、多くの方と復興への願いを共有できたことは、とても良い貴重な体験となりました。ともに復興支援に取り組んだ小学生48名を対象としたアンケートでは、「プランターに復興への願いを書くことで、復興支援の意識が高まりましたか」という質問に、「大いに高まった」60%、「高校生と活動することで、防災への意識が高まりましたか」という質問に「大いに高まった」75%という結果が出

ました。私たちの活動を紹介し、ともに活動することで、小学生の復興支援や防災への意識が高まることがわかりました。

私たちは、今後どのように旭市の子どもたちの防災意識を高めるか考えました。旭市防災資料館で「他の地域の災害を自分の地域で起きたと考え、どう身を守るか想像することが大切」だと教えてもらいました。そこで、私たちはさまざまな地域の被災地を視察しました。

○視察内容報告

私たちは、今年の夏休み、旭3Sからのご支援をいただき、東北の被災地を視察しました。視察するにあたり、宮城県の石巻市からお借りした災害記録のDVDを視聴し、災害の状況などを学習しました。また、東北の現状をどのように伝えるべきなのか、千葉日報社の記者の方に取材の方法やまとめ方をご指導いただきました。

まず、私たちが視察した場所は、東北でも震源地に近く、被害のとても大きかった宮城県です。

ここは、仙台市立荒浜小学校です。ここには、地震当日児童・近隣住民合わせて320名の方が避難して命が助かった場所です。海岸からは700メートル内陸部に位置しますが、このように津波に飲み込まれ、荒浜の町は流されました。津波は校舎の2階に達しており、津波によって止まった時計が当時の様子をもの語っていました。(略)

復興が進み、きれいな町並みの女川町ですが、現在も残る横倒しになった交番は、津波の恐ろしさを伝えていました。津波が到達した高台には、悲劇を繰り返さないため石碑が建てられています。その石碑には、女川中学校の卒業生の思いが刻まれていました。

ここは津波が到達した地点です。

もし大きな地震が起きたら、この石碑より上に逃げてください。

逃げない人がいても、ここまで無理矢理にでも連れ出してください。

家に戻ろうとしている人がいれば絶対に引きとめてください

私たちが最も衝撃を受けた石巻市立大川小学校です。川を遡上してきた津波で、全校児童108名のうち7割にあたる74名が死亡・行方不明となった場所です。校舎や体育館の外壁・窓が破壊され、校舎と体育館をつなぐ渡り廊下までもなぎ倒しになっている悲惨な状況を目の当たりにしました。近隣の元小学校の先生から、当時の状況や現地での説明を受け、心が締めつけられる思いでした。

また、大川小学校近くにある雄勝地区は、津波によって町が流され、現在は危険区域の



スライド④



スライド⑤

ため人が住むことができません。高い堤防をつくるための工事車両ばかりで生活の活気は全く感じられませんでした。しかし、私たちは、全国各地で復興に取り組む千葉大学の学生さんと雄勝ローズガーデンに花を植えました。このガーデンには、この町に帰ってきた人がまた集まれる場所にと、さまざまな花が植えられ整備されていました。

東北での視察は、悲しく辛い現実や、心が締めつけられる話もありました。しかし、旭市と同じ津波の被災地で復興に取り組んだこと、現地の方が笑顔になってくれたことで、これからも活動を続けていきたいという思いが強くなりました。東北からの帰りに宿の女将さんが「いってらっしゃい」という言葉で送り出してくれました。「いつか、また復興したこの町を見てもらいたいから」と、震災で辛い経験をされたなかでも復興に向けて進む力強さを感じました。

○伊豆大島での復興支援活動



スライド⑥

東京からおよそ120km南の海上に浮かぶ伊豆大島は、周囲を海に囲まれ、温暖な気候と大自然に恵まれた島です。シンボルの三原山は活火山で、30年前の噴火では、全島民が1ヵ月にわたって島外避難した、自然災害と隣りあわせの島なのです。平成25年10月、台風により観測史上最大の雨が降り、大島町の中心地が土砂災害で多くの死者・行方不明者を出しました。

昨年度から、大島町の方と災害の記憶を共有し、ともに復興をすすめています。今年も島内にある大島高等学校の学校祭に参加し、復興を目的として交流を深めました。学校祭では、旭3Sからご支援いただき、生産した農産物を販売しました。お米は、本校の田んぼで中央小学校の児童と収穫したものです。落花生は、江ヶ崎農場で櫻鳴小学校の児童と収穫しました。大島高等学校の生徒と活動できたことで、ともに災害を乗り越えたいという気持ちになりました。お米の売上金は、大島町と旭市の復興に役立ててもらうため、義援金としてお渡しました。大島高等学校の全校生徒を対象に「私たちの活動を知って復興支援の意識が高まりましたか」という質問をしたところ、87%の生徒が「意識が高まった」と回答しました。私たちは、これからも伊豆大島での復興支援を続けていきます。

○まとめ

私たちは、これからも旭市の子どもたちの防災意識を高められるような活動をします。あの震災から8年目を迎えます。今年も、旭市の小学生、中学生、高校生が協力した復興へのメッセージ入りのプランターが完成しました。復興を意識し活動することが、災害を忘れず、いざというときの備えになると考えます。私たちは、災害の記憶や復興の経験を伝えることで、復興支援の輪を広げ、あの悲劇を繰り返さない第一歩とします。震災の記憶は少しずつ薄れていきますが、ともに活動すること、災害の記憶を共有することで、記憶を風化させないための活動を続けていきます。

旭市、大島町、そして、東北
ともに災害を乗り越えて 復興の架け橋に
以上で発表を終わります。

代表の篠塚奈那さん(3年生)の「私たちは、災害の記憶や復興の経験を伝えることで、復興支援の輪を広げ、あの悲劇を繰り返さない第一歩とします。震災の記憶は少しずつ薄れていきますが、ともに活動すること、災害の記憶を共有することで、記憶を風化させないための活動を続けていきます」との強いメッセージに、学科を超えて参集した学生たちは、大きく揺さぶられたようだ。発表後の質疑応答で、「高校生でこれだけの復興支援を行っていて驚いた」「自分たちも何かしたいと思うようになった」といった感想が聞かれた。



写真 1-2 感想を述べる本学学生 (本学IR・広報室撮影)

2 インクルーシブ・スポーツで増やす世界の幸福量——東京2020と途上国の事例 田中 敏裕

1) What イズ しあわせ?

しあわせって何だろう(What is happiness)? 世界中の人間たちはみんな幸せになりたいと願っている。そして実はしあわせが何かわからないまま幸せを探して生きている。この禅問答のような問いに敢えて答えれば、それは「しあわせが何であるか、自分で決められること」である。

1970年代に当時まだ十代の少年だった第4代ブータン国王は「GDPよりGNH(国民総幸福量)が重要である」と提唱し、政府の究極的な開発目標を国民の【しあわせ】と定めた最初の国家指導者である。ブータン政府はこのGNHを9つの分野(精神的充足、健康、時間の使い方、教育、多様な文化、良い統治、地域の活力、環境、所得・生活水準)から測定する方法を確立して、政府の開発計画の審査に活用している。国連開発計画(UNDP)が1990年に発表した人間開発指標(Human Development Index)の平均余命、教育、所得の3要素よりも多面的にしあわせを捉えようとしていることが伺える。UNDPは人間開発の目的は「選択肢を増やすことである」と人間の能力開発を最も重視している。国連の持続可能な開発ソリューションネットワークが2012年から発行している『World Happiness Report』はHappinessに関連して6つの要素をあげている。そのうち所得と健康平均寿命以外の4要素に関わる質問が面白い。それは、「【社会サポート】困った時に、いつでも助けてくれる人がいますか?」、「【寛大・人助け】先月、慈善のために寄付をしましたか?」、「【自由権】あなたは自分の人生をどうするかという選択の自由度に満足していますか?」、そして「【良い統治】政府やビジネス界は汚職にまみれていると思いますか?」の4つである。

Happinessに関するブータン王国の事例や国連の報告書から次の3つの結論が導き出される。

1. すべての人間はしあわせになる能力と権利をもっている。
2. 国民のしあわせを実現する環境をつくるのは政府の最も重要な責務である。
3. 何がしあわせなのかを決めるのは、一人ひとりの人間である

2) スポーツとSDGsと世界の幸福量

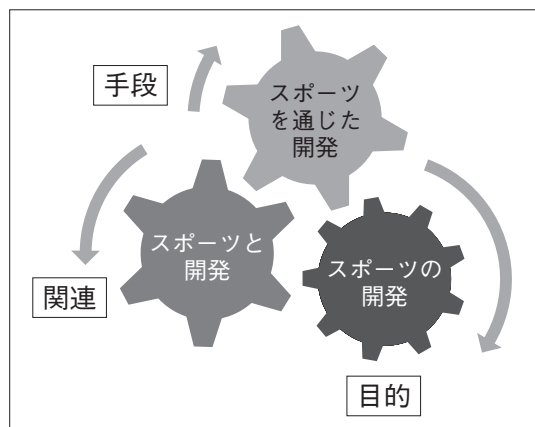


図 2-1 スポーツでSDGsに貢献するには？ (田中作成)

SDGs (持続可能な開発目標)¹⁾ は世界中のリーダーが2030年までに達成しようと合意した目標であり、環境、社会、経済の3分野を横断する17の目標を抱えている。日本政府も地方自治体、財界、学界、NGO界を巻き込んで国内におけるSDGsの達成を推進している。スポーツはSDGsの健康、教育、社会包摂目標や女性や若者の能力向上のための有力な“手段”として期待されている。日本でもスポーツ基本法(2011)が制定され「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利」とその序文で謳われており、スポーツは幸福を得るための手段としても認知されている。スポーツ関連産業やメディアの発達によりスポーツの経済効果やスポーツアスリートへの注目度も増している。

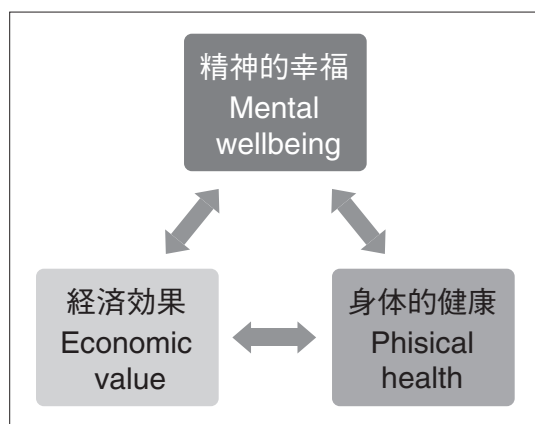


図 2-2 スポーツで幸福量を増やすには…？ (田中作成)

幸福とは物質的なものではなく、心理的なものである。World Happiness Report 2019によると、米国の中学生の統計から様々なActivitiesとHappinessの関係を分析したところ、睡眠の次にスポーツが幸福を最も感じる行為だという結果が出ている。

また当Reportは、SNSやゲームなどが幸福

度を減少させる影響があるとスマホ世代への警鐘を鳴らしている。人間同士の直接的な交流やふれあいには幸福度を増やす効果があるのだ。国際社会や政府はスポーツを手段とする政治経済および社会開発効果に期待を寄せている。スポーツをする行為自体が幸福量の増加につながるという事実は、スポーツを“目的”とした活動の重要性を教えてくれるものではないだろうか。

3) 障がい者とスポーツ——東京2020のもたらすもの

障がい者スポーツは、障がいの種類と程度によって様々な組織が独自のシステムを用いて運営・振興を行っている。競技性の高い大会としては、身体障がい者を中心に発展してきたパラリンピック以外にも、ろうあ者を対象とするデフリンピック、知的障がい者を対象とするスペシャル・オリンピックなどが知られている。選手が公正で平等な条件で競争できるように考えられたのが、身体機能・構造の障がいの程度によって行う【クラス分け】である。これに対して、選手の年齢・性別そして競技能力のレベルで分けて競争させるの

が【区分分け】であり、スペシャル・オリンピックで用いられている。健常者におけるマスターズや、1部2部などに別れて競うのも区分分けの一種と言えよう。ろうあ者のスポーツ組織はパラリンピックとは決別して、独自の道を歩んでいる。知的障がい者の場合はクラス分けの問題があり、陸上、水泳、卓球の3種目だけがパラリンピックに参加が許されている状況である。注目度の高いパラリンピックの参加種目であるかないかで、政府の支援や企業の対応、メディアの関心に大きな格差が生まれていることも指摘される。東京2020を目指して私が監督に携わっている知的障がい者卓球のアスリートたちにも、地方自治体や企業の支援、メディアへの登場機会など、周囲の関心が高まっている。

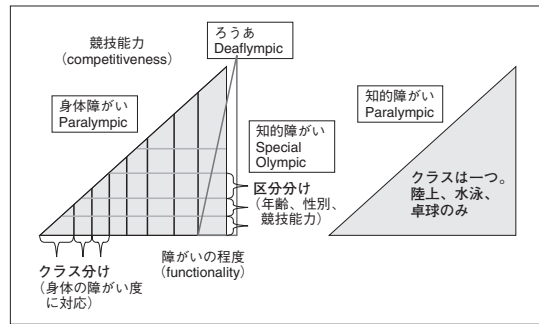


図 2-3 障がいと競技性の高いスポーツ (田中作成)

東京2020が世界に誇れるレガシーを実現するには、パラリンピックの成功にかかっているのではないだろうか。インフラのバリアフリー化ばかりではなく、日本人の心のバリアフリー化、そして日本の共生社会化につながる契機となれるのかどうか。東京2020への準備も大事だが、2020年以降の行動にその成否がかかっている。

東京2020が世界に誇れるレガシーを実現するには、パラリンピックの成功にかかっているのではないだろうか。インフラのバリアフリー化ばかりではなく、日本人の心のバリアフリー化、そして日本の共生社会化につながる契機となれるのかどうか。東京2020への準備も大事だが、2020年以降の行動にその成否がかかっている。

4) 途上国における活動事例——恵まれない子供にスポーツをとどける

「スポーツを通じて世界の幸福量を増やす」貢献ができないだろうか。大学卒業後、青年海外協力隊でペルーのナショナルチームを教えていた時に会った南米ジュニアチャンピオンになった女子選手が今、『Impacting Lives』というペルー国中の小中学校で卓球を普及させる活動を行っている。すでに120校2万人あまりの恵まれない子どもたちが卓球をエンジョイしている。私も国連時代に、ノーベル平和賞を最年少で受賞したマララ・ユスフザイさんが生まれ育ち、銃撃されたパキスタンのスワット地域で、女性や障がい者も参加するスポーツ祭「2011 Spirit of Swat」を企画し、日本からの資金援助で開催した。紛争からの復興を願い2万5,000人もの人々が集まった。現在はブータンとミャンマーで、障がい児を含めた卓球の振興を支援している。ミャンマーの障がい児センターを訪問した時に、大半の子供が卓球のラケットを持つこともできない現実に突き当たった。これでは障がい児のなかに差別を持ち込んでしまう。「Leave no one behind (誰もおきざりにしない)」は、一人ひとりの幸福量、そしてコミュニティ全体の幸福量を増やすためにも最も大切な原則である。筆者は“卓球バレー”という、盲人卓球用のボールを使い、座ってプレーできる6人制の球技を導入することにした。筆者の活動に賛同してくれる方々から、たくさん使わなくなったユニフォーム、ラバー、ラケット、シューズなどを寄付していただき、ペルー、ブータン、ミャンマーの卓球連盟や障がい児施設、NGOなどで再活用していただいている。



写真 2-1 卓球バレーの様子
(ヤンゴン郊外の障がい児センターにて、田中撮影)

5) まとめ

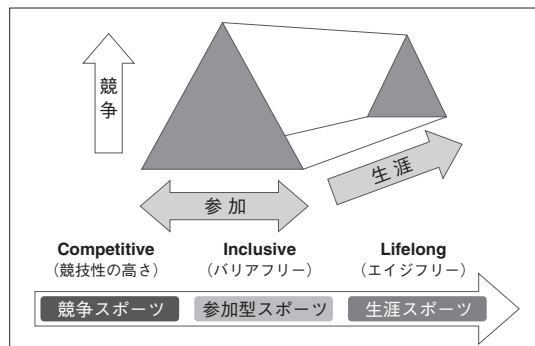


図 2-4 “Sport for all” 社会を実現するために!!
(田中作成)

“Sport for all (みんなにスポーツを)” という概念は、1960年代に西ドイツの「ゴールドプラン」に始まり、1975年には「ヨーロッパ Sport for All 憲章」が採択されている。今では国際オリンピック委員会 (IOC) が Sport for All の振興をその目的に掲げて世界のリーダー的役割を担いつつある。国際パラリンピック委員会 (IPC) は Inclusive Society for All (みんなのための共生社会) の実現を目指している。筆者は、“障がい” スポーツと“生涯” スポーツはスポーツ界の横軸

と縦軸、幅と長さ、であり、基本的には同質なものだと考えている。年代別という高齢者スポーツのための区分けは、機能別という障がい者スポーツのクラス分けと同様に、人々の多様なコンディションに合わせた条件下で競技を楽しむためのものである。将来的にはこの双方を合わせた総合的なスポーツコミュニティとして発展していくのだろう。

現実の世界や社会は、実はスポーツをする機会もない子どもたちであふれている。難民キャンプでも孤児院や障がい児施設でもスポーツは人権ではなく、贅沢なものと考えられている。【恵まれない子供+スポーツ=幸福量の増加】という方程式が成り立つことを途上国の現場で実証することは、何よりも筆者やボランティアの方々の幸福量を増やすことにつながる行為なのである。

幸福量を増やすために、明日からでもできること。

1. おきざりにされている人を見つける
2. 必要なことを尋ねる
3. できることを実行する
4. 自分を受け入れてくれる相手に感謝する
5. 行動できる自分と周囲に感謝する

3 消費生活センター発 ACTION! SDGs プロジェクト

——木更津市消費生活センターの取り組み

松木 貴史

1) はじめに

2015年の国連総会において、世界の諸問題を解決するための国際目標 SDGs (持続可能な開発目標) が全会一致で採択された。現在、世界の至るところで問題が山積しており、これらを解決することで持続可能な未来を実現することが最重要テーマとなっている。わが国でも史上例にみないスピードで少子高齢化が進展した結果、社会システムに歪みが生じているほか、平成以後の経済低迷を主因とする格差社会の登場および貧困化の問題が喫緊の課題となっている。日本は「課題先進国」として世界中から注目されているものの、いわゆるタテ割り行政や人口増を前提とした昭和的な社会制度が足かせとなり、有効な解決策を十分に見出せていない。本稿では、これらの問題を解決するための一つのケースとして、

千葉県木更津市が行っている施策について述べる。

2) 木更津市におけるSDGs施策

木更津市では、人と自然が調和した持続可能な都市を構築し、次世代につなぐ独自の施策「オーガニックなまちづくり」を進めている。オーガニックとは、細胞が集合して組織をつくり、分化した各器官が相互に連携することを通して一つの生命体として動いていくことを表す概念である。この言葉のなかには、多種多様な組織や団体等が、それぞれの得意分野を生かして他の主体と協力・連携を行い、タテ割りのないスムーズな社会を実現するという意味が込められている。

「オーガニックなまちづくり」はSDGsとの親和性が高く、両者を融合することで相乗効果が得られるのではないかと考えた。また近年、単独の部署だけで解決できない課題が増えているが、他の部署との連携がうまくいかず、物事が思うように進まないことも多い。この現状を打開するための手段としてSDGsを活用するアイデアが生まれ、消費生活センター（以下、当センター）が主体となって「消費生活センター発 ACTION! SDGsプロジェクト」（以下、本プロジェクト）を2017年に立ち上げることとなった。

3) 「ACTION! SDGsプロジェクト」とは

本プロジェクトは、①まずはSDGsを知ってもらおう、②市職員で「新しいものさし」を共有しよう、③課題を共有する他の部署や機関と連携を行おう、という3つのアクションを柱としている。以下にこれまでの取り組みについて説明する。

アクション① まずはSDGsを知ってもらおう

◆SDGsアイコンの「見える化」

講演会や消費生活講座など、主催事業の案内チラシに関連するSDGsアイコンを掲載している。これにより、当該事業がどの目標の達成を目指すものか一目でわかるようになった。広く市民に向けて周知していく上で、追加的費用をかけてPRを行うことは現実的でないが、この方法を採用すればコストがほぼかからないため、今すぐ実践することが可能だ。広報紙などの身近な媒体にアイコンを掲載することで、SDGsの「見える化」を進めることが本施策の目的である。

◆SDGsをテーマにした講演会の開催

SDGsの推進活動を行っている国谷裕子氏を講師に招き、講演会「持続可能な社会とは～私たちの消費生活が社会を変える～」を2017年12月に開催した。また、2019年1月には当市市長を中心とするパネラー3名のトークショー形式で「オーガニックなまちづくり×SDGsでみんなの課題を解決しよう！」を開催し、合計で418名の市民が参加した。

たとえSDGsがどれだけ重要であったとしても、新しい概念であればあるほど浸透するには時間がかかる。ただ闇雲に行政側から広報を行うだけでは周知が進まないと考えたため、第1弾として著名人の起用による話題づくりを最優先することに決めた。そして、次年度には市長みずからが登壇することによって、市民に直接これからのまちづくりの基本理念を伝えるという方法を選択した。

◆きさらづ消費生活通信「ライフデザインプラス」の創刊

近年、若年層を中心に新聞を読まない世帯が増えている。情報格差が経済格差へとつながることを危惧し、消費生活情報を提供する「ライフデザインプラス」という広報紙を2018年春に創刊した（資料3-1）。「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に基づき、誰でも



資料 3-1 ライフデザインプラス紙面のイメージ (木更津市作成)



資料 3-2 庁内窓口に掲示されたSDGsアイコン (松木撮影)

無料で見ることができる電子版をウェブサイト上で公開している。

アクション② 市職員で

「新しいものさし」を共有しよう

当センターから市長に市役所各課窓口への関連SDGsアイコン掲示を提案し、2018

年4月から庁内各課窓口にSDGsアイコンが掲示されている(資料3-2)。この施策には各課の目指す理念を示すだけでなく、同じ課題を共有する部署を明確化する機能も組み込まれている。この取り組みにより、以前は気づかなかった他部局との共通点を認識し、このアイコンを「新しいものさし」として活用することで、部署をまたいだコラボ事業が生まれる素地をつくるのが本アクションの目的である。

アクション③ 課題を共有する他の部署や機関と連携を行おう

◆ 地域包括支援センターとの共催講座の開催

多様な主体との有機的連携をテーマに、市内5つの地域包括支援センターと共催で、市民向け講座「めざせ！ スマイル生活」をこれまで計7回開催した。本講座は、地域包括支援センターを広く周知し、消費生活センターとの連携を強化することによって高齢者の消費者トラブル防止を図ることを目的としたもので、紙芝居やクイズ、人形劇など、参加者が楽しみながら、記憶に残るものになるような工夫を凝らした。

◆ 教材「わたしたちの消費生活とSDGs」

当センター作成の学習教材「わたしたちの消費生活とSDGs」が、消費者教育支援センター主催「消費者教育教材資料表彰2018」において優秀賞を受賞した。本教材は付録のシールを用いてアクティブラーニングを行うもので、このシールは当センターが属する市民活動支援課の人権関連予算で作成したものである。裏面に人権・行政合同相談の案内を記載し、SDGsが人権の啓発にも役立つことをPRする目的をもたせている。まさにSDGsが他の部局と連携を生んだ好例であり、これまでにない発想を生み出す原動力が秘められていることを示している。

4) おわりに

これまでの取り組みを通じて、いくつか見えてきたことがある。それは、普段何気なく見ている物事のなかに多くのヒントが隠されていること、そして、身近な事象の組み合わせに新しい価値を生み出す可能性が秘められているという事実だ。この考え方や手法を広く社会に発信することで、面白いコラボレーションが次々と生まれるしくみをつくると同時に、他者とのコラボを通じてイノベーションを引き起こしていけるのではないかと考えている。

持続可能な社会を実現するには、ヨコのつながりを創出し、様々な主体との連携体制を構築することが不可欠である。それぞれが自身の強みを生かし、弱点を補い合うことによって課題を乗り越えていくために、SDGsという「新しいものさし」を最大限に活用しながらタテ割りのない社会を目指していきたい。

4 コメント報告：AI vs. Human Being – Toward Society 5.0²⁾

庄司 真理子

2019年11月7日から9日まで韓国・ソウルにおいて開催された、日中韓の国連学会が共催する東アジアセミナーの第1セッション「デジタル変容と国連システムの将来」の第1部「デジタル革命時代への突入：過去、現在、未来」において行ったコメント報告を下記に記す。

AIやIoTの発展によって、近年、人間の仕事をロボットやIoTなどのデジタル機器が奪ってしまうのではないかという危惧が論じられている。このような時代に、内閣府は政府の第5期科学技術基本計画として Society 5.0³⁾ (超スマート社会) について提言を行った。Society 5.0とは、狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く、新たな社会という意味で、デジタル革命後の社会について論じたものであった。この Society 5.0の時代において、人類に残された課題について経団連が示した提言が、「想像・創造社会」である。「Society 5.0で目指すべき人間中心の社会では、利便性や効率性の実現を主目的とするのではなく、デジタル技術・データを使いながら、人間が人ならではの多様な想像力や創造力を発揮して、社会をともに創造していくことが重要である」⁵⁾として、SDGsを通じた革新技術を最大限活用することにより経済発展と社会的課題の解決の両立するコンセプト「Society 5.0」を提案した⁶⁾。

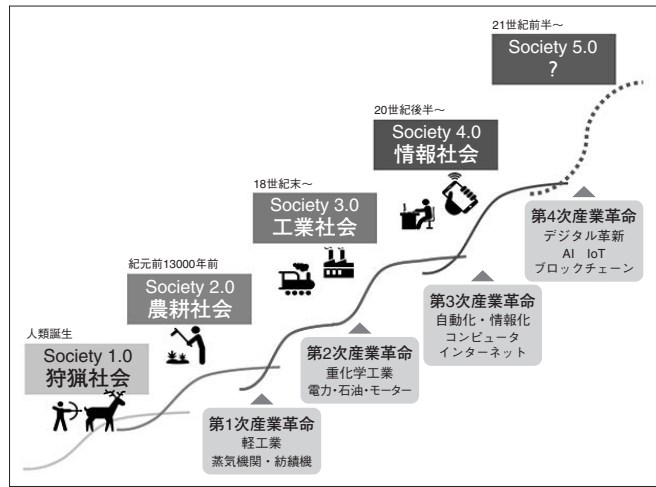


図 4-1 Society 5.0への展開

(出典) 経団連ホームページより⁴⁾

東アジアセミナーでは、日中韓の紛争が緊張関係をもって議論される。日韓半導体摩擦、中国のHUAWEI (ファーウェイ) 禁輸措置問題など、デジタル機器をめぐる3カ国の緊張が絶えない現実であるが、視野を地球規模あるいは人類が直面する課題として捉える必要性



図 4-2 SDGsを通じたSociety 5.0の実現
(出典) 経団連ホームページより⁷⁾

を指摘した。デジタル革命後の社会では、その時代に通用する人間の役割を共通課題としてともに検討する必要があること、その場合、日本ではSDGsによる社会貢献を通じた未来社会の構築の重要性が、経団連などから指摘されていることを説明した。

Society 5.0、超スマート社会では、人間の想像力と創造力を働かせること、そのためにはIQ（知能指数）のみならず、EQ（心の知能指数）を働かせることが重要であること、人間中心の社会を改めて再考することの必要性を指摘した。

5 What Are Green Bonds?: Catalyst for SDGs（グリーンボンドとは何か？）

渡邊 智明

グリーンボンド（Green Bonds）というワードを耳にしたことはあるだろうか。グリーンボンドとはいったい何なのか。簡単に定義するならば、グリーンボンドとは、エネルギー転換、生物多様性の保全といった環境配慮型プロジェクトに対して投資することに特化した債券である。このグリーンボンドは、21世紀、特に2010年代に入って、日本を含む国際社会において、高い関心を集めるようになってきている。

なぜ、このように関心が寄せられるようになってきているのだろうか。それには、大きく2つの背景があると考えられる。第1に、先進国、発展途上国ともに環境問題に対して意識が高まってきたことがある。政府などの公的機関だけでなく、市民や企業、株主、投資家など広く環境意識が高まっている。環境配慮の新たな投資の必要性は、すべての国で認識され

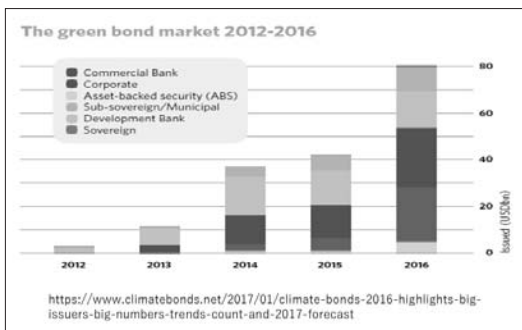


図 5-1 グリーンボンドの発行主体
(出典) CBIウェブサイト⁸⁾

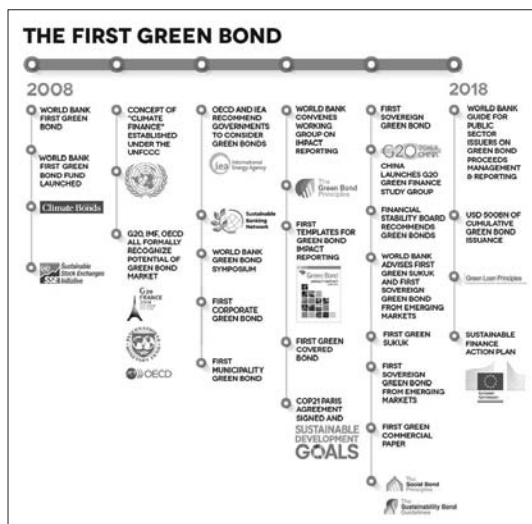


図 5-2 グリーンボンドの歴史的展開
(出典) 世界銀行ウェブサイト⁹⁾

るようになっている。第2に、国際レベルにおける、環境配慮プロジェクト、特に温室効果ガス排出を抑制する低炭素社会への移行に関わるプロジェクトに対する資金需要の急速な拡大が指摘できる。2015年に策定された「持続可能な開発目標」(SDGs)や同年の気候変動に関する新たな枠組みであるパリ協定においても、既存の社会システムからの持続可能な社会への転換のために、今後大きな投資を行う必要性が強調されている。将来必要とされるこの巨額の投資を実現するために、環境配慮型プロジェクトのための債券が大きな役割を果たすと考えられているのである。

ここで、グリーンボンドの歴史を振り返ってみよう。グリーンボンドは、2007年に欧州投資銀行(EIB)が発行した気候配慮債(Climate Awareness Bond)が嚆矢とされている。この債券を発行する主体は、EIBや世界銀行などの公的国際金融機関であった。しかし、やがて、地方自治体、民間金融機関、エネルギー会社などもグリーンボンドを発行するようになっていく。このような発行主体の多様化のなかで、グリーンボンド市場の制度化も進んでいる。2009年には、NGOである気候債券イニシアティブ(CBI)が設立され、グリーンボンドに対する認証スキームが始まった。2014年には国際資本市場協会(ICMA)が「グリーンボンド・ガイドライン」を発表し、グリーンボンドの範囲や基準が明確になっていく。さらに、2017年には国際標準化機構(ISO)がグリーンボンドの認証規格の策定作業を開始している。

次に、グリーンボンドの現状を確認してみよう。グリーンボンド市場は、2011年には約30億(アメリカ)ドルであったが、2015年には約480億ドルへと増加し、さらに2018年には約1,673億ドルに上っている。国別の発行額で見ると、アメリカ、中国、フランスの上位3カ国で発行額の47%を占める構図となっている。また、債券の対象プロジェクト別にみると、約1/3が再生可能エネルギーに関連するもので最も多く、次いで低炭素・エネルギー効率の高い建設プロジェクト、公共交通機関の順となっている。

このグリーンボンド市場の拡大は、制度化と一体となったものである。ここで、制度化に関わるグリーンボンドの指針と規格についてみてみよう。グリーンボンド市場にとって大きな問題は、外見上「グリーン」とみせかけながら、実際には環境に悪影響を与えるようなプロジェクトが他の環境配慮型プロジェクトと混在することである。これを選別するために、グリーンボンドに関して、現在、自主的な指針や規格が策定されている。その代表的なものとして、「グリーンボンド原則」と「気候債券標準」(CBS)がある。前者は、ICMAが取りまとめたもので、4つの条件を満たすことが必要とされる。まず第1に、資金の用途がグリーン・プロジェクトに限定されていること、第2に、対象プロジェクトの評価・選定プロセスが透明であること、第3に、調達資金が適切に管理されていること、そして、第4に、定期的に調達資金の使用実績を報告すること、である。後者のCBSは、ロンドンに本拠を置くNGOであるCBIが認証する標準であり、6つの分野の9つの産業に関する債券を認証している。CBIのグリーンボンドの定義は、「95%以上が環境もしくはグリーン事業に融資あるいは借り換えに向けられたもの」とされる。このCBI

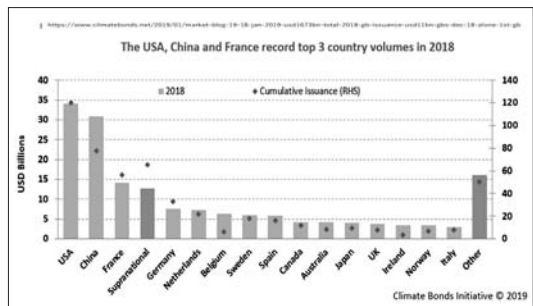


図 5-3 グリーンボンド発行額(国別)

(出典) CBIウェブサイト¹⁰⁾

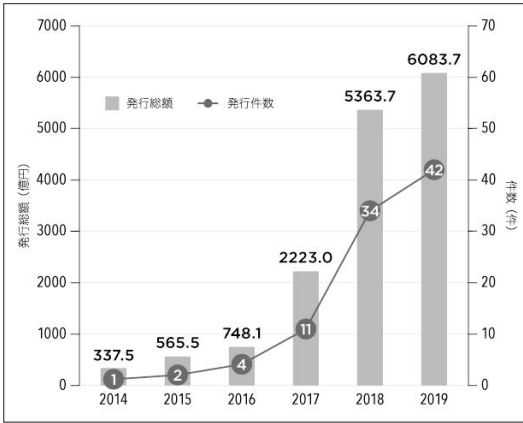


図 5-4 日本国内のグリーンボンド発行額・件数
(出典) グリーンボンド発行促進プラットフォーム¹¹⁾

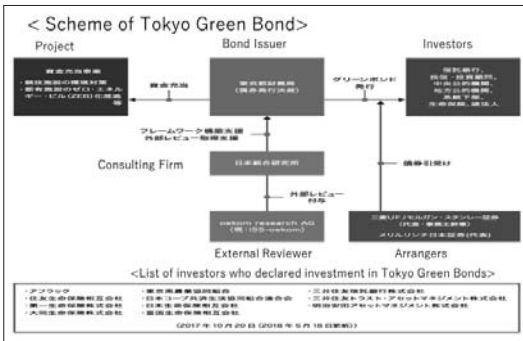


図 5-5 東京グリーンボンドのスキーム
(出典) グリーンボンド発行推進プラットフォーム¹²⁾

ド原則に準拠して債券発行が行われている。主な充当予定事業は、①スマートエネルギー、都市づくり、②持続可能な資源利用・廃棄物管理、③自然環境の保全、④生活環境の向上、⑤気候変動への適応、の5つの事業区分になる。このなかには、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに関わる競技施設の環境対策も含まれている。償還期間は、5年のものと30年のものがある。東京グリーンボンドに対する投資を行っているのは、企業・団体は、生命保険会社のほか、金融機関、大学法人、社会福祉法人、地方自治体、さらには土地改良区といったように、様々な主体が含まれている。

最後に、グリーンボンドのこれまでの発展と今後の課題についてまとめよう。環境問題の解決が求められている国際連合や各国政府、自治体などの公的セクターや、市民や株主から環境配慮事業への積極的な行動を求められている企業などの民間セクター、双方からの資金需要とともにグリーンボンド市場は近年急速に拡大している。このような市場拡大のなかで、債券市場を安定させるための制度化は不可欠であり、ICMAのグリーンボンド原則や、CBIの認証が登場し、企業や投資家が積極的に参加することが期待されている。また、グリーンボンドは、事業に対する市民から社会的支持が得やすくなり、市民も投資家として参加することを促し、その結果、資金の流れをより大きくすることができるかもしれない。

他方で、グリーンボンドの現状に懸念がないわけではない。それは、従来の債券とどのような違いがあるかという点である。これまで、エネルギー投資や交通機関の整備に対

認証プロジェクトのリストには、銀行などが目立つものの、政府や大学や地方の交通局なども含まれている。2016年現在、グリーンボンドの約20%がCBIによって認証されている。

グローバルなレベルで市場の拡大と制度化が進むグリーンボンドであるが、日本におけるグリーンボンドの現状はどうなっているだろうか。日本において、グリーンボンドを最初に発行したのは、日本開発銀行(2014年)である。2017年には、財務省が日本国内におけるグリーンボンドの指針を発表している。グリーンボンド市場は、2014年には、債券発行数は1件で約338億円にすぎなかったが、2018年には、発行数は42件、金額は約6,084億円へと急速に規模が拡大している。

次に、日本のグリーンボンド市場の展開を具体的な事例で確認してみよう。ここでは、「東京グリーンボンド」を取り上げることにしよう。「東京グリーンボンド」は、東京都が発行主体となり、2017年10月からスタートしたもので、ICMAのグリーンボン

する投資は行われてきたのであり、それらはグリーンボンドと本質的に大きな違いがあるだろうか。今、ISOや欧州連合(EU)でも作業が進行中であるが、「何がグリーンなのか」という定義、分類はさらに明確化される必要がある。また、グリーンボンドの投資対象としての適性も考慮すべき点である。環境的価値があっても事業として採算性がなければ話にならない。事業としての適性は、やはり環境問題解決の目的に経済性も加味して検討しなければならないのである。

グリーンボンドの歴史は短く、依然として課題も多い。しかし、これらの課題を乗り越えることで、将来の世代のために社会を変革していく大きな力となることは間違いないだろう。

6 SDGs・ESG金融——千葉銀行の取り組み¹³⁾

執筆：山下 敦士 講演：渡邊 明宏／福井 敬

国連が採択した持続可能な社会に向けての17個のゴール(SDGs)を実現するために、企業では今、ESG投資に注目が集まっている。ESGとはE: Environment(環境)、S: Social(社会)、G: Governance(企業統治)の頭文字をとったもので、具体的には、地球温暖化対策のために企業が自社から排出される二酸化炭素を削減したり、男女平等参画社会を実現するために、女性管理職の割合を増やしたりなどの長期的な視点から経営をしている企業に投資をしようという考え方である。



写真 6-1 左から千葉銀行の福井氏と渡邊氏
(本学IR・広報室撮影)

11月25日、庄司ゼミと大月ゼミにおいて、SDGsやESG投資について地方銀行がどのような役割を果たしているのか、千葉銀行の経営企画部サステナビリティ担当部長の渡邊氏と福井氏にご講演いただいた。

1) なぜESG投融資が注目されているのか

これまで千葉銀行をはじめ、様々な企業では「企業の社会的責任(CSR)」という考えのもと、様々な社会貢献活動が行われてきた。しかしながら、近年は、単なる「社会的責任」を果たすことに留まらず、本業を通じて積極的に社会的課題に取り組むことによって持続的成長を目指す考え方が広まっている。

こうした背景のもと、環境・社会・ガバナンスを考慮したESG投資が拡大しており、社会的価値と経済的価値の追求を両立させ、SDGsを達成するための手段として期待されている。

2) 千葉銀行の取り組み

千葉銀行では「ちばぎんグループSDGs宣言」を掲げ、ESGに取り組む企業を手助けする様々な施策を行っている。

たとえば環境保全分野では、太陽光発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギーに対する融資に積極的に取り組んでいるそうである。千葉銀行が融資した太陽光発電の年間の総発電量は973ギガワットであり、二酸化炭素の削減効果は年間44万トンにも上る。これは杉の木に換算すると約5万ヘクタール(千葉県の森林面積の3割分)に相当する。



写真 6-2 ちばぎん職員、OBのボランティアによる
海岸清掃活動（千葉銀行撮影）



写真 6-3 ちばぎん職員、OBのボランティアによる
植樹活動（千葉銀行撮影）



写真 6-4 千葉銀の講演の様子（本学IR・広報室撮影）



写真 6-5 質問する学生（本学IR・広報室撮影）

また、SDGsに沿う事業に対し、事業開始から安定した利益が出せるようになるまで、最大3年間の元本返済の据置期間を設ける制度を活用して、これまでに義肢・装具メーカーなどに融資されたそうである。

3) なぜ千葉銀行はSDGs・ESG金融に取り組むのか

千葉銀行がこうした活動に取り組む背景には、人々が暮らし、企業が経済活動を行う地域社会が地方銀行にとって存在基盤そのものであるという考えがあるようだ。

千葉県では、今年2回の大型台風に襲われた。地球温暖化の影響を感じざるをえないと危機感を強める渡邊氏は、このままの方向で人類が経済活動を続けていけば、企業や社会は存続できなくなるのではないかと強い憂いを感じているそうである。

講義を受けた学生からは「地域の問題をくみ取り、その上で実行した活動はあるのか」などの質問があり、関心の高さがうかがえた。渡邊氏が言うように、学生にとっては就職先を選ぶ上で、企業のESGへの取り組みが、本物の社会貢献ができる企業探しの指標として活用できるのではないか。

お忙しいところ、ご講演いただいた渡邊氏、福井氏に心より感謝申し上げます。

Ⅲ むすびにかえて——本研究の今後の課題

本共同研究も2年目に入ったが、予算の関係もあって実質的な実施期間が大変に短かったこともあり、また、SDGsという広範なテーマを扱ったこともあり、研究は初歩的な段階、すなわち有識者をお招きして、その分野の活動についてお話を伺うにとどまった。もちろん

ん、今回のような講演会方式をとることによって、学生たちの間にSDGsという言葉が認知されるに至ったという評価はできる。最後に次の4点を検討したい。

SDGsは国連が生み出した国際開発目標である。近年、数多くの企業、学校がSDGsを取り上げているが、振り返ってみると、SDGsより以前に国際開発目標としてのMDGsが存在した。SDGsはこれを引き継ぐ形で2016年から始まっている。第1に、最初に提案されたMDGsについて検討したい。また、本学はMDGsの時代から国連の開発目標について活動を行ってきた。突然、流行語となったSDGsに飛びついたわけではない。第2に、本学の活動の歴史もここに記しておきたい。第3に、本年度の活動の中心は、講演会であった。これから講演会を通じて学生たちは何を学び、考えたか記しておきたい。第4に、SDGsをめぐる今後の課題を記したい。

1 国際開発目標としてのMDGsとSDGs

国連は、2000年の国連ミレニアム総会の折に採択された「国連ミレニアム宣言 United Nations Millennium Declaration」¹⁴⁾をもとに国連ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs)¹⁵⁾を作成した。MDGsは国際社会が2015年までに達成すべき8つの目標と21のターゲット、60の指標として2001年に設定したものである¹⁶⁾。

国連が提案したMDGsの特徴は、20世紀の多数の国際開発援助機関の目標をひとつに収斂した点にあると言える。20世紀には



写真 6-6 ジェフリー・サックス氏
(コロンビア大学 Stand up イベントにて、庄司撮影)

世界銀行 (国際復興開発銀行: International Bank for Reconstruction and Development: IBRD) が出した貧困削減・戦略ペーパー (Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP)、国連開発計画 (United Nations Development Programme: UNDP) が出している「国連開発の10年」「人間開発報告」、ユニセフが「子どもの生存革命」「Education for All (万人のための教育)」、経済協力開発機構 (Organization for Economic Co-operation and Development: OECD) の開発援助委員会 (Development Assistance Committee: DAC) は「1990年代の開発協力 (Report on Development Co-operation in the 1990s)」「国際開発目標 (International Development Goals: IDGs)」など優れた目標を設定していたが、それぞれ別々に目標や指標を提示していた。これをひとつの国際開発目標に収斂することを試みたのが、国連ミレニアム宣言であった。この時、国連ミレニアムサミットに参加した189の国は、コンセンサスによる全会一致でこれに賛成した。また、2005年の国連60周年記念総会では、国連経済社会理事会 (the UN Economic and Social Council: ECOSOC) を国際開発目標を話し合う中心機関とした¹⁷⁾。国際開発目標は、2001年から2015年までがMDGs、2016年から2030年までがSDGs、そして現在2031年から2045年までの国際開発目標についてすでに議論が始まっている¹⁸⁾。

2 本学のMDGsの取り組み——スタンドアップ・テイク・アクション

敬愛大学では2007年¹⁹⁾から国連主催のStand upキャンペーンに参加している²⁰⁾。日本の

大学のなかではほぼ最初に活動したものと言える。Stand up Take Actionとは、10月の特定の日に世界中の人々が、国連ミレニアム開発目標（MDGs）の第一目標である貧困問題解消のための意思表示として立ち上がり、政府のリーダーたちに貧困問題解消のために政策をとるよう要求する運動である。このキャンペーンはGCAP（Global Call to Action against Poverty）と国連ミレニアムキャンペーンが協力して行っている。キャンペーンに参加した人の人数でギネス記録に挑戦する世界同時アクションである。最初にStand upが実施されたのは2006年だった。Stand up Take Action キャンペーンに参加方法はとても簡単で、誰でもイベントを企画することができる。参加者はただしゃがんで、立ち上がるだけである²¹⁾。家庭でも学校でも公園でもどこでも、また誰でも行うことができる。

敬愛大学ではこの貧困問題を解消するための意識を高めるために、Stand up Take Action キャンペーンに2007年から参加している。

ここに2008年当時の実行委員長であったパンーコヴァ・オルガさんの体験を記す。

「今年私は実行委員長としてStand up キャンペーンを行うことになりました。準備は一ヶ月前から始まり、キャンペーンへの参加呼びかけのパンフレットをつくったり、実施についての話し合いを何度も行いました。しかし今から思うとそれでも時間が足りなかった気がします。パンフレットは配るだけでなく、配るたびに何度も同じ説明を繰り返ししなければなりません。それがとても大変でした。また、意識の薄い人に参加を呼びかけるためにはさらに根気よく説明をしなければなりません。でもそういう意識の薄い人がキャンペーンに参加してくれた時には苦勞が吹き飛びました。

今年の結果は次の通りでした。全世界110の国でイベントを行い、1億1,699万3,629人が立ち上がりました。日本で2万2,698人、敬愛大学で立ち上がった人の数は284人でした。立ち上がった人の人数から世界中の大勢の人が貧困問題に関する高い意識をもち、MDGsを達成するために真剣に働きかけていることがわかります。

敬愛大学でも、2年連続で参加した人もいれば今年初めて参加した人もいました。昨年の実行委員長だった岩井さくらさんをはじめ、いろんな人に手伝っていただいたおかげで、私もStand up キャンペーンを実施することができたと思っています。そして参加してくれた敬愛大学の皆さんの協力のおかげで今年のイベントも成功したと思います。皆さんに心から感謝の気持ちでいっぱいです。来年はさらに多くの参加者を目指してStand up Take Action キャンペーンを行おうと思います。」²²⁾

Stand up Take Action キャンペーンは、ある意味、ただしゃがんで立つだけ、立った人の人数を数えるというシンプルなものであったが、下記のような意義がみられると言えよう。

1. しゃがんで立つという、シンプルで誰でもできること
2. 世界で同時にやること、世界の想いをひとつにすることを狙っている
3. 募金ではない。募金をすると世界をお金を恵む人と恵んでもらう人のふたつの人種に分けてしまう。
4. お金ではないのでお金が無くても誰でもできる。
5. 心の貧困も解消しよう。
6. お互いにおもいやらという潜在意識に訴える。
7. このイベントを通じて、MDGsの8つの目標も知ってもらおう。

Stand up キャンペーンの日本での広がり
は、世界と比べて劣っていた。たとえば2009
年のことであるが、日本全体で参加した人
数は3万1,298人、世界全体で1億7,304万
5,325人の人が立ち上がっていた。ちなみに
この人数は、当時の世界の総人口68億3,135
万人として、地球上では約40人に1人の人
が立ちあがったことになる。他方で当時の
日本の総人口は約1億2,700万人であるとし
て、約4,097人に1人しか立っていない計算
になる。世界はもっと愛とおもいやりにあふれているという見方もできる。



写真 6-7 敬愛大学のStand upの様子(本学学生撮影)

他方で本学の活動自体は、日本のなかではトップクラスのものであった。2010年ごろからは、外務省、国連広報センターなどと並んで、Stand up サイトで本学の活動が毎年紹介されるようになった²³⁾。本学の毎年の参加者の人数もここに記しておきたい。2008年全世界110の国でイベントを行い、1億1,699万3,629人が立ち上がった。日本で2万2,698人、敬愛大学で立ち上がった人の数は284人であった。2009年敬愛大学からは692人、日本全体で3万1,298人、世界全体で1億7,304万5,325人、2010年の本学は225人、日本と世界の人数は確認できなかった。2011年の本学は150人、日本は3万1,389人、世界の集計は待っていたが確認できなかった。2012年は本学は282人、2013年は315人、2014年は85人という結果となった。このイベントは2014年で終わりとなったが、貧富の差を問わず誰でも参加できる。世界の意識を少しずつでも変えることのできるイベントを今後も工夫したい。

3 2019年度の本共同研究における学生の反応

本年度行った何回かのイベントにおける学生の反応について、次の4つの質問から観察してみたい。質問は、1) 本日のイベントで印象深かったことを書いて下さい。2) 本日のイベントの学びから千葉の将来について、考えたことを書いて下さい。3) 将来のあなたにとって何か役立つことはありましたか？(それはどんなことですか?) 4) その他(感想など)。なお、今年度このようなアンケート調査を初めて行ったため、質問の作成方法、回答の集計方法などに再検討の余地があるが、他方で学生たちの自由な考えを引き出すことはできたと思われる。学生たちの印象を以下にまとめたい。

2019年10月1日：田中敏裕氏による『インクルーシブ・スポーツで増やす世界の幸福量～東京2020と途上国の事例～』では、受講者114名、教員も合わせると120名近くの参加者であった。1) 印象に残った内容は、1位「障がい者やパラリンピック」40%、2位「幸せや幸福度」37%であった。2) 千葉の将来について考えたことは、1位「インクルーシブ」21%、「パラリンピック」11%、「スポーツ全般の必要性」9%であった。千葉の将来について、「発展する」7%、「現状で満足」2%、「変わるべき」4%、「千葉に貢献したい」4%であった。千葉の将来について、「幸福を考えた」17%、「人々との協働を考えた」8%、「ボランティア」6%、「相手のことを考える」3%であった。3) この講義が自分の将来に役立ったかは、「障がい者を差別しない、社会の役に立つ、差別をしない、ボランティアをしたいなどの、社会に貢献する姿勢を考えた」58%であった。4) その他の回答のうち、「自分が幸せだと感じた」21%、

「自分から幸せを見つける必要がある」18%、「障がい者へのおもいやりが大切」12%、「スポーツが大切」6%であった。この講義を通じて「地球全体のSDGs、環境などマクロ的な視点が印象に残った」54%、「身近なことから考えるというミクロ的な視点」41%と、多少マクロの視点が多かったものの、ミクロの視点を考えた学生が40%以上いたことも特筆される。

2019年11月5日：松木貴史氏による『消費生活センター発 ACTION! SDGsプロジェクト～木更津市消費生活センターの取り組み～』では、学生66名、教員も合わせると70名ほどが参加した。1)印象に残った内容は、1位「SDGs」37%、2位「AIとSociety 5.0」21%、3位「自分ができること、自分の将来」12%、3位「木更津市」9%であった。2)千葉の将来について考えたことは、1位「SDGs」33%、2位「AI・ロボット」13%、3位「千葉は発展する」14%、「できることから始める」14%、「千葉の経済格差が問題」7%であった。「木更津から世界を変えられる」は4%存在した。3)この講義が自分の将来に役立ったかは、1位「SDGs」20%、並んで1位「職業選択」20%、3位「AI」9%、並んで、3位「心の在り方（優しさ、おもいやり、差別をなくす、人間関係）」9%、同列で、3位「子どもの教材・教育」9%であった。「千葉のために働きたい」「社会と協働して貢献したい」がそれぞれ4%ずつ存在した。4)その他の回答では、1位「身近なことから考える」24%であった。「マクロ的な視点」59%、「ミクロ的な視点」41%で、前述の田中氏の講演とほぼ同様に僅差でマクロが多かったが、ミクロが印象に残った学生も半数弱存在した。

11月18日：渡邊智明氏の『グリーンボンドとは何か？』は7名の学生が受講し、1)印象に残った内容は、「グリーンボンド」100%、2)千葉の将来について考えたことは、「環境保全」100%、3)この講義が自分の将来に役立ったかは、「自分が地球にやさしい生活をする」50%、「周囲に地球環境の保全を伝える」50%と、答えがシンプルに分かれた。母数が少ないため前二者と比較できないが、講義内容からマクロな視点が印象に残ったようである。

11月25日：千葉銀行の方による『SDGs・ESG金融——千葉銀行の取り組み』では23名ほどの参加者のうち、1)印象に残った内容は、1位「千葉銀行の活動」50%、2位「身近な環境保全」25%、2)千葉の将来について考えたことは、1位「千葉は都心に近く立地が良い」50%、2位「千葉銀行の活動をもっと知らせるべき」25%、並んで「SDGsをもっと社会に知らせるべき」25%、3)この講義が自分の将来に役立ったかは、「融資に役立つ情報だった」「社会人としての話し方や態度を学んだ」というものであった。こちらも母数が比較的少ないため適切な評価ができないが、印象としては千葉銀行の具体的な活動と身近な環境保全という比較的ミクロな視点が優勢だったと言える。

講師の講義内容にもよるがSDGsの学びでは、マクロな地球レベルの視点のみならず、身近なことから考えるミクロな視点と双方を学ぶことがこのテーマを学ぶ上で必要かつ有効であると考えられる。学生たちの反応として、千葉の将来は発展するという前向きな答えが多く、台風15号、19号被災直後の11月5日の反応でも比較的前向きな姿勢がみられる。また、自分のことから始めるといった場合、優しさ、おもいやり、差別をなくす、など社会に貢献する姿勢を引き出すことができている点が特筆される。

今回のアンケートは、選択式にせず、自由記述方式での回答であったため、学生たちも形式にとらわれず自由に答えていた。統計としてみるには不適切な点もあるが、他方で自分たちが想像力を働かせて考えた言葉が散見された。今後このようなアンケートの方法も緻密に検討していきたい。

4 今後の課題

2019年度は、2018年度に引き続き、学生たちへの講演会を通してSDGsの大枠を有識者の皆様から伺う形式をとった。この講演会を通して学生たちが何を学び取ったのか。また、どのような教育方法が学生たちにとって妥当なのか。今後は経済学部、国際学部国際学科、子ども教育学科、敬愛大学のすべての学部・学科に共通の、単なる座学ではない学生の自律性を引き出す教育プログラムを検討することを考えている。

SDGsについて研究員相互の共通理解を促すこと。SDGs教育戦略として、他大学がどのような方針をとっているかを研究すること。全学部共通教育プログラムとして、いかなる方向性で敬愛SDGs戦略を立てるかを検討すること。実際に学生の自律性を引き出す教育方法として、いかなる教育プログラムが適切であるか検討すること。並行してSDGsそのものを研究することも進める。

2020年度は、共同研究員が各自のゼミにおいて、SDGs教育の実践を試行する。長期的には、敬愛プログラムのエンパワーメントおよび、大学にとどまらず短期大学、高等学校、幼稚園も含む学園全体のプログラムに発展させることを検討する予定である。

また、今年度すぐに始めるわけではないが、試行段階として千葉市周辺の住民、近隣企業ないし市役所なども取り込むことを将来的には計画していきたい。そのための試行段階としてリメディアル教育の在り方も検討する。講演会は地域に開かれた形で実施する。

今後の研究目標も以下に示しておきたい。

大学卒業後、Society 5.0の視点をもった学生を社会に送り出すための教育プログラムの検討のため、以下の諸点を目標とする。

1. 敬愛SDGs戦略の検討——SDGsランキングの徹底分析

SDGsに基づく大学ランキングを視野に入れ、敬愛のSDGsにおける強みを発揮するには、いかなる方法が必要かを、他事例と比較しながら研究する。

2. 全学共通プログラム——学際研究

経済学部、国際学部国際学科、子ども教育学科、全学共通のプログラムとする。そのために学際研究の方法をとる。

長期的には、短期大学、高等学校、幼稚園にも広げられるオール敬愛プログラムを検討する。

3. 学生の自律性を促進——PBLの実践

単なる座学ではなく、学生が主体的かつ自律的に実践する教育方法を検討する。

その際、PBL教育の手法を積極的に導入する。

4. 千葉市をはじめとする地域貢献

中小企業も、SDGsを十分に取り込み上手に利用しながら経営せねばならない時代が到来した。このSDGsの学びをリメディアル教育などを通じて千葉市内の経営者の方々と共有するための土台作りをする。

近年、経団連などがIT革命後のSociety5.0などを検討し始めている。学校教育も、単なる偏差値で測るのではなく、IQ（知能指数）からEQ（心の知能指数）でランキング²⁴⁾を決める時代へと変化しつつある。本学も建学の精神である「敬天愛人」を軸に、EQでの大学ランキングに競争力をつける戦略を検討する必要に迫られていると言えよう。

国連の開発目標について、先にみたように本学はMDGsの時代から日本の他の大学に先

駆けて、これを広めるアクションを続けてきている。MDGsの後継のSDGsはもちろんのこと、現在、国連で議論が始まっている2045年までの目標も見据えつつ、大学教育、ひいては地域への社会貢献など、千葉県足の元をみつめる地に足の着いた教育改革が求められよう。

(注)

- 1) Sustainable Development Goals の略称。
- 2) Discussant: Mariko Shoji, Session I: Digital Transformation and the Future of the United Nations System, 1) Entering the Era of the Digital Revolution: Past, Present, and Future The 19th Trilateral East Asian Seminar on the United Nations System, “Multilateral Norms in East Asia and the United Nations,” Korea Foundation for Advanced Studies, Seoul, Korea (November 7–9, 2019)
- 3) <https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5gaiyo.pdf> (2020年1月18日アクセス)
- 4) <https://www.keidanren.or.jp/policy/society5.0.html> (2020年1月18日アクセス)
- 5) 同上。
- 6) <https://www.keidanrensds.com/society5-0forsdgs-jp> (2020年1月18日アクセス)
- 7) 同上。
- 8) <https://www.climatebonds.net/2017/01/climate-bonds-2016-highlights-big-issuers-big-numbers-trends-count-and-2017-forecast> (2019年11月10日アクセス)
- 9) <https://www.worldbank.org/en/news/immersive-story/2019/03/18/10-years-of-green-bonds-creating-the-blue-print-for-sustainability-across-capital-markets> (2019年11月10日アクセス)
- 10) <https://www.climatebonds.net/2019/01/market-blog-19-18-jan-2019-usd1673bn-total-2018-gb-issuance-usd11bn-gbs-dec-18-alone-1st-gb> (2019年11月9日アクセス)
- 11) <http://greenbondplatform.env.go.jp/policies-data/current.html> (2019年11月12日アクセス)
- 12) <http://greenbondplatform.env.go.jp/policies-data/list/j07.html> (2019年11月9日アクセス)
- 13) 本原稿は、当日の千葉銀行、渡邊氏・福井氏のご報告をもとに本学IR・広報室が原稿を作成し、ホームページ上に公開した内容を参考にした。<https://www.u-keiai.ac.jp/inter-study-blog/20191206/>
- 14) A/Res/55/2 United Nations General Assembly Resolution 2 session 55 United Nations Millenium Declaration (2000年9月18日)
- 15) https://www.undp.org/content/undp/en/home/sdgoverview/mdg_goals.html (2020年1月25日アクセス)
- 16) 多くの国連文書のオリジナルは、国連決議等の公式文書の形で確認できるが、MDGsについては、2001年に忽然と国連の開発目標として登場し、その根拠公式文書は存在しない。{MDGsの謎}とも言われている。一説によると当時ハーバード大学教授であったジェフリー・サックス (Jeffrey David Sachs) が中心となってミレニアム宣言を8つの目標にまとめたと言われている。彼はハーバード大学ケネディースクールの国際開発研究所に属しており、のちに国連ミレニアムプロジェクトのディレクターを務め、2002年からコロンビア大学の公共政策大学院で教鞭をとるとともに地球研究所 (Earth Institute) に所属している。
- 17) UNGA. Res.60/1. 2005 World Summit Outcome, 24 October 2005, para. 155–156.
- 18) <https://www.un.org/en/un75> (2020年1月25日アクセス)
- 19) なお、2006年から始まったこのキャンペーンは、当初、Stand Up Speak Out キャンペーンと呼ばれていたが、2008年からStand Up Take Actionに名称変更している。
- 20) 2007年の様子は <https://www.youtube.com/watch?v=Y1IL2f1PkU> (2020年1月26日アクセス)
- 21) 立ち上がることができない人は、手を挙げるだけでよい。
- 22) <https://www.u-keiai.ac.jp/issn/jump/8/project1-2.htm> (2020年1月25日アクセス)
- 23) <https://www.ugokuugokasu.jp/> (2020年1月25日アクセス)
- 24) <http://between.shinken-ad.co.jp/univ/2019/04/ImpactRanking.html> (2020年1月26日アクセス)

しょうじ・まりこ Mariko Shoji
 いちかわ・ようこ Yoko Ichikawa
 たなか・としひろ Toshihiro Tanaka
 まつき・たかふみ Takafumi Matsuki
 わたなべ・ともあき Tomoaki Watanabe